

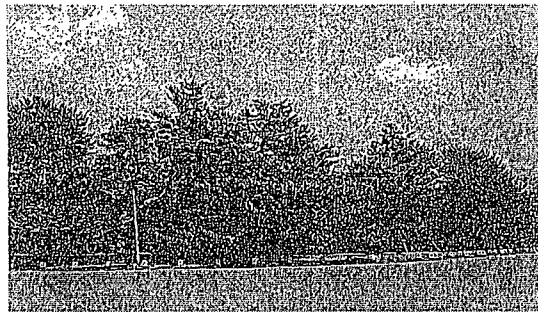
各地の木材産地では、地域材需要の活性化や輸送エネルギーの削減に向けた

ウッドマイルーシ

府産材の環境指標を数値で

— 京都府 —

【京都】府民レベルで森林を守ろうと、京都府（山田啓二知事）では全国に先駆け「ウッドマイルーシ認証木材」の普及事業に取り組む。木材の輸送過程におけるエネルギー消費を少なくし環境にやさしい木材利用が求められているなか、「地球温暖化防止対策に向け、間伐材を含む府産材が公共事業で確実に利用される仕組み作りを推進していく」（林務課）が狙い。



地産地消、運動が台頭しつつある。産地と消費地の両面を持つ京都府でも、循環型社会の構築を迫られてきた。そこで今回、府産材の環境指標を数値で示す「ウッドマイルーシCO₂」認証制度を新たに創設する。

木材の地産地消を推進

具体的な認証木材普及事業の仕組みは、まず京都府地球温暖化防止活動推進センターが素材生産業者や森林組合をはじめ木材市場及び製材工場等を認定事業者指定。次に、公共工事請負業者や大工・工務店など木材利用者からの認証申請に基づき、マイルーシ計算など認証書を

建築基準法（シックハウス対応）施行前から、F☆☆☆☆商品への切り替え、JIS・JAS認定、そして振り返ってみればおれはいつたいた何だったんだろうかとふと思う大臣認定をめぐる世の中の動き。輸入合板の非JAS品抑制に端を発する合板需給の引き締まり、平成8年秋以来の石膏ボードほかの欠品問題。何よ

い需要は約束されていると見る。しかし、個々の会社がその需要を昨年並みに確保できるかは保証の限りではない。会社の実力、戦力の差がこの1年でもまた明らかになり、力を出して前年以上の業績をあげるころが出る。一方でそうでないところも出てくる。市場は安定しているが注文は必ず不平等に入ってくるは

カナダ大使館とカナダウッドは9月2日、木質建材推進セミナー「カナダの木質建材・内装材で建物の価値を高めよう」をカナダ大使館（東京・赤坂）で開催する。

【京都】府民レベルで森林を守ろうと、京都府（山田啓二知事）では全国に先駆け「ウッドマイルーシ認証木材」の普及事業に取り組む。木材の輸送過程におけるエネルギー消費を少なくし環境にやさしい木材利用が求められているなか、「地球温暖化防止対策に向け、間伐材を含む府産材が公共事業で確実に利用される仕組み作りを推進していく」（林務課）が狙い。

CO₂発生量削減進む

三井ホーム「環境報告書2004」

三井ホーム（東京都、中村良二社長）は、「環境報告書2004」を発行、居住段階での年間1棟当たりのCO₂発生量を95年度比2005年が削減できたことなどをまとめた。この報告書は、03年度に同社本社及び主要営業拠点、FC会社を対象に省エネ性の向上、耐久性、室内空気質、産業廃棄物削減とリサイクルなどについてまとめたもの。

ユニバーサルデザイン研究所（東京都、高橋義則社長）は9月1日から「価値ある木の家づくりサイト」（http://udinet.com/hv/）を開設する。このサイトは地域の木材と安全な建材・設備の情報を始めとして信頼できる設計・施工パートナー、地域の家づくり関連情報などを検索し、建築デザインの実例を手本にしなが、リーズナブルな価格で価値ある木の家づくりをき

「価値ある木の家づくりサイト」をオープン

ユニバーサルデザイン研

んと進めるためのポータルサイト。コンテンツは①自然素材を中心とした安全な建材・設備情報②都道府県の家づくり情報③地域材をふんだんに使った住宅のデザイン情報（昨年スタートした「フォレストモアデザインコンペ」の入賞作品を中心に）④「価値ある木の家」を形にする安心の設計家・工務店情報⑤困ったときのホッ

削減、石膏ボードのプレカット採用を全国の拠点の81%までに拡大（02年度は69%）、構造材及び防水テープや金物などの副資材のリサイクル材回収を拡大、全国拠点の72%（同36%）で実施した。

プレブ（横浜市）は、26・28の3日間、専張メッセで開催される「シャパン」DIYショウroom 受けられる内容の写真集「04」で、ローヤリティ提案

（http://www.p-tv.co.jp）

法	近畿圏 二ヶ
三井住友カ ー	三井住友カ ー
(大阪市、栗山	(大阪市、栗山
南都コンピ ュー	南都コンピ ュー
(奈良市、岡本)	(奈良市、岡本)
アイズ(滋賀	アイズ(滋賀
宮尾英昭社長)	宮尾英昭社長)
ジエイ・エ ス	ジエイ・エ ス
(京都市、齋藤	(京都市、齋藤
テクノ富貴(和	テクノ富貴(和
富貴健男社長)	富貴健男社長)

個人

1ヵ月 2ヵ月 3ヵ月

社内調査

個人情報の特定

改善・策定

ているケースが多い。さ
くらゲーシーエによる
と「委託先から個人情報
が漏れたケースが少なく
は神経質にな
てされる。イ
下にも紹介す
情報を含む業
は神経質にな

京都府 府内木材利用へ新制度

環境負荷の低さ 数値化

京都府は府内の住宅建
築などで使う木材を対象
に、輸送に伴う二酸化炭
素(CO₂)の排出量を
数値化する「ウッドマイ
レシ」制度を二〇〇五
年四月に導入する。輸入
材に比べ府内産材の環境
負荷が低いことを示し
て、環境問題に関心が高
い消費者に府内産材の利
用を促す狙い。自治体が
同様の制度を導入するの
は全国で初めて。

府は府内で木材の生産
や加工、流通などにかか
わる企業約五十社と連携
し、来春までに制度の運
用体制を整える。木材ど
どこに産地から消費地まで

の距離や輸送量、輸送方
法を把握し、算出したじ
の排出量を記した認定
証を発行する。

府は護岸工事や治水タ
ム工事などの公共事業に
使う間伐材でも、府内産
材の利用を進めている。

制度の本格導入に先立

た十二月に間伐材など
を対象に同制度の試験運
用を始める方針だ。

府内で年間に消費する
木材約五十二万二千立方
メートルのうち、府内産材は一
四%の七万二千立方メートル
だ。近年は府内産材の消費量が
年一百万立方メートルペース

映画製作者 養成第2弾

大学コンソ
京都商工会議所
の大学約五十校
など組織する財団
大学コンソーシア
は十六日から、映
画を養成する第二
座を開く。今回は
業の経営面も重視
化事業の運営や映

ごみ搬入手数料上げ 産廃持ち込みも制限

中京都市 間案

京都市は六日、二〇〇
五年度に実施するごみ処
理施設へのごみ搬入手
料などの改定について中
間案をまとめた。産業廃
棄物の受け入れ制限を
業者当たり一カ月百立方
メートルに引き下げて厳
しくする。手数料額算定
の基礎となる原価も引き
上げる。ごみ排出量の抑
制やリサイクルの促進を
目指す。

手数料は現場の維持管
理や焼却・埋め立てなど
にかかる「諸
施設」減価
「間」費の
足して計算す
焼却などの
経営
大阪府が
など四十
〇〇五年度

川島丹精

「23」の波紋

高知県馬路(うまじ)村の上治堂司村長は、
へ行くにもアタッシュエ
ース風の木製かばんを手
放さない。総面積の九六
%を森林が占める同村が
東京のデザイナーと組ん
で杉の間伐材から作った
新製品だ。「橋本大二郎
知事にも買って頂きました。
村長自ら売り込み
の先頭に立つ。

決めた。人口わずか千二
百人、四方を千級級の山
が囲む。「合併すれば地
域を担当する職員が減
り、住民サービスは間違
いなく低下する」(上治
村長)。近隣地域の人口
が「昭和の大合併」後に



高知県馬路村の上治村長は村で生産
した木材製品を自ら売り込む
期待をかける
のが木材を使
った製品だ。
お手本は地
元農協が手が
けるエス製
品。ごらく
入馬路村」と
各付いた飲料
は自然志向の
消費者につ
き、関連商品
と合わせて年

合併法定協議
るない、あ
を響く自治
理や歴史的
由は様々だ
た歳出削減
としてのし
三年前福
まつり町
りて「合併
ぞした。「立
は生き残り
良一町長は

「合併せよ」の試練 特産品・募金

五分の一に減ったのも自
立を決めた理由だ。

三位一体改革に伴う地
方交付税の削減などで村
の財政はさらに厳しくな
る見通し。「地域に根差
した産業を育てない限
り、将来はない」と、今
三十億円を売り上げる。
次は「木材の村」を売り
込むこと狙う。

課長並みに
員定数は半
し掃除や電
職員が兼務

輸送に伴うCO₂排出量算出

認証制度、来月スタート

府内産木材

京都府は来年一月から、輸送に伴う二酸化炭素(CO₂)排出量を示す「ウッドマイルーシCO₂」を組み込んだ独自の府内産木材認証制度をスタートさせる。森林資源を活用した地球温暖化防止対策として、市町村にも制度を利用するよう働きかける方針。

ウッドマイルーシCO₂は産地から消費地までの距離と運搬量、運搬方法から、輸送に使われたエネルギーをCO₂排出量に換算する。輸入材に比べ環境にやさしい地場産材をPRするのが目的。府

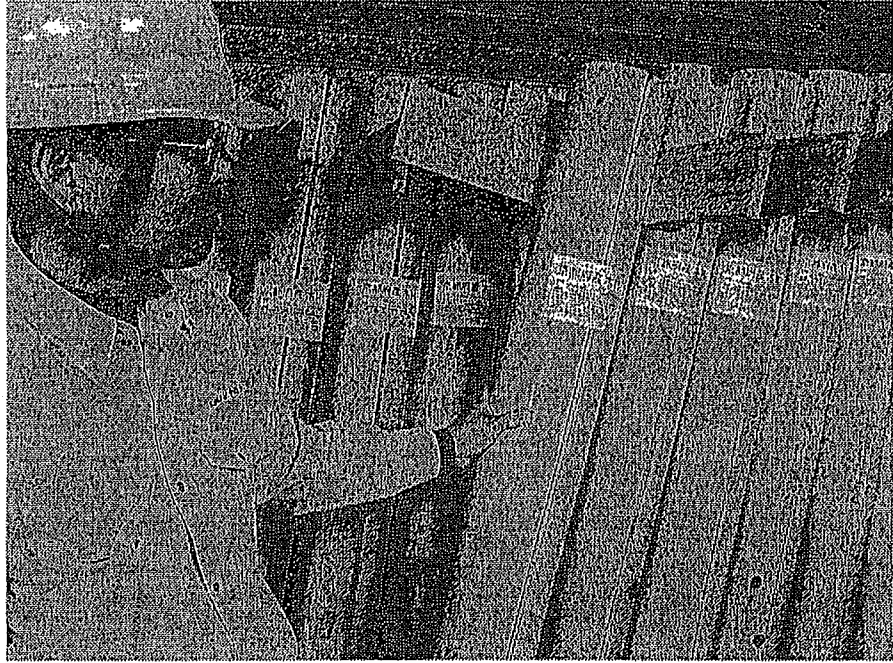
の制度では透明性を高めるため業界認証ではなく、第三者認証を採用。知事が環境関連のNPO法人(特定非営利活動法人)を「指定認証機関」とするとともに、伝票や納品書で加工流通履歴を把握できる生産者や加工業者を「取扱事業者」に認定する。

指定認証機関は消費者の求めに応じてウッドマイルーシCO₂の計算書や府内産木材証明書を発行。認定を受けた業者は認証木材であることを示すラベルを木材製品や梱包に張る。府は来年一月末までに認証機関指定などを終え「京都議定書」発効の来年二月に認証木材第一号の出荷を目指す。当面は間伐材を有効利用する製品を中心に認証していく方針。「二〇〇五年中をめどに、一般建築用材にも制度を拡大したい」(府林務課)としている。

京都

H16.
12/9 (木)

地元産木材利用でCO₂減らす



地元産を証明するシールをはられた府内産木材(中京区の府森林組合連合会で)

地元産木材の利用を促して木材輸送に伴う二酸化炭素(CO₂)排出量を減らす府の「ウッドマイレージ制度」が、一月からスタートする。全国の自治体で初の取り組みで、府は京都議定書が定めるCO₂削減に「役をえる」として、制度の定着を期待している。

ウッドマイレージは地元産を使えばいかに環境への負担を軽くできるかが数値を通じてわかる仕組み。森林総合研究所(茨城県つくば市)などが提唱した。木材の量、輸送距離、輸送手段をもとに、木材を生産地から消費地まで運ぶ際に生じるCO₂排出量をキ・メートルで算出する。

府によると、二〇〇二年に府内で使われた木材の85%は外国産で、地元産はわずか12%。産地と消費地が離れている海外産を使えば排出量は多くなり、地

元産ならば輸送距離が短いため少なくなる。京都議定書採択を受け、府が昨年から導入を検討していた。

実際にマイレージを計算するのは府指定の第三者機関で、当面は府内のNPO法人が担当する見通し。使用木材のマイレージ計算を希望する工務店などの依頼を受けて算出する。

木材輸送に伴うCO₂排出量の平均値から、実際のマイレージを引いた数値「環境貢献指標」も示す。環境への負担が少ない府内産木材には特製シールをはり付けてアピールする。

当面は間伐材のみが対象だが、いずれは住宅などに使われる一般製材にも広げる。府は「輸送距離の違いで、どのくらいCO₂排出量が違うか具体的な数値でわかる。府民の環境への関心が高まり、地元産木材へのまなざしも変わっていくのではないかと」している。

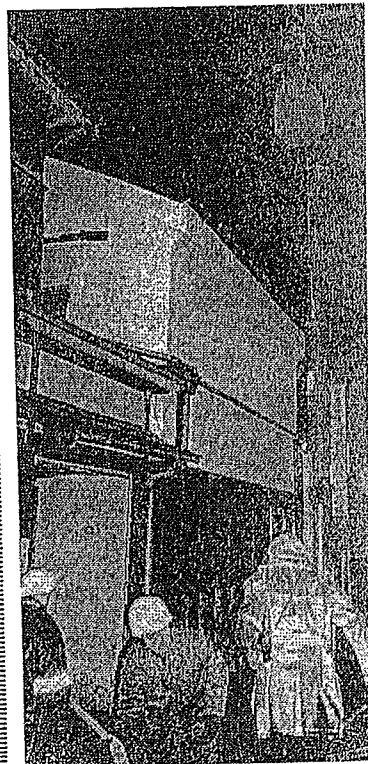
八幡市男山の老人憩いの家「八寿園」で第五回新春ふれあい交流将棋大会が開かれ、近くの八幡第三小学校の児童十人と市老人クラブ連合会将棋部会のお年寄り七人が将棋を通して交流した。写真

男山の坂本卓司さん（左）は「子供たちはまだ初心者が、このまま続けていけば強くなる」と激励。八幡市男山の宮村純真君（右）は「対戦したおじいちゃんに強かった。先を読んだ指し方をして」と話していた。

東山区の

際定の宿だったとい、高間さんは「浴衣は身長の高い裕次郎さんのために母があつらえたもの。ほかにゆめかりの品が燃えたかもしれないが、混乱していて確認できない」とショックを受けていた。

現場は八坂神社や高台



13日未明の火事で延焼した「太郎」。故石原裕次郎さんなどが焼けた。13日午前、市東山区

トレーサビリティ導入

府、全国初今月中に協議会発足

府内で昨年、高病原性鳥インフルエンザなどが発生し風評被害が出たことを踏まえ、府は十三日、府内で生産・消費される鶏卵に関し衛生管理基準とトレーサビリティ（生産履歴）システムを導入すると発表した。ガイドラインをもとに三月まで試行、平成十七年度から実施する。

消費者の安心感を高めるねらい。養鶏農家や流通・小売業者が任意で参加し、府が一体となって取り組むもので導入は全国初という。

府は昨年六月、関係業者や学識経験者らによる「きょうと鶏卵流通システム研究会」を発足。八回にわたる検討会をもとに、六十四回にわたる

主体とした衛生管理基準

百四十三項目を規定。これに基づき、鶏卵の集卵日などの「基本情報」と、サルモネラ検査や飼料などの「付加情報」を表示したラベルをパックにつける。

府は、百羽以上飼育する約百二十の養鶏農家や関係団体、流通業者などを集めて十九日、園部町の園部国際交流会館で説明会を開催。今月中にトレーサビリティシステムの実現のための協議会を発足させ、早期実現を図る方針。

府農林水産部は「鳥インフルエンザ問題で多くの養鶏農家が取引先を失っており危機感がある。多くの業者に参加を呼びかけたい」としている。

府内産木材

輸送過程で排出のCO₂量示す

「認証制度」開始へ

地球温暖化防止対策の一環として、木材輸送過程での二酸化炭素（CO₂）の排出量を示す「ウッドマイレージCO₂」を指定し、二月一日から間伐材製品の丸棒などを中心に新制度に基づく製品が出荷される。

認証制度は、輸送過程でのCO₂排出量が少ない

地元の木材を公共事業で率先して利用すること、森林の環境保全と、府民の目に見える防止対策を推進するのが狙い。

指定認証機関が、木材に添付された納品書などをもとに、生産地から消費地までの輸送距離を確認。その間のCO₂排出量と環境貢献度を計算して認定書を発行し、事業者は認証木材であることを表示するラベルを製品やごん包に張る。認証木材を扱う事業者は知事が指定する。

当面は公共事業などで利用する間伐材が中心となるが、平成十七年中に一般建築用材での制度活用を開始する予定。

広報紙に広告掲載へ

綾部市初 財

厳しい財政難の一と、綾部市は十三日、報紙「広報あやべ」と「四月号から、市企業、団体の広告を」と発表。府はすでに京都市など一町で広報紙への掲載を始めているが

4月号から市報は12月

伏見署は十三日、噂の疑いで京都市伏区景勝町、無職、長崎次谷疑者（マ）を逮捕した。

